

議案第 18 号

令和 6 年度長生村介護保険特別会計予算

令和6年度長生村介護保険特別会計予算

令和6年度長生村の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,421,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年3月4日提出

長生村長 小 高 陽 一

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により、提案するものです。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		314,279
	1. 介 護 保 險 料	314,279
2. 国 庫 支 出 金		322,004
	1. 国 庫 負 担 金	238,339
	2. 国 庫 補 助 金	83,665
3. 支 払 基 金 交 付 金		359,162
	1. 支 払 基 金 交 付 金	359,162
4. 県 支 出 金		196,908
	1. 県 負 担 金	185,313
	2. 県 補 助 金	11,595
5. 財 産 収 入		1
	1. 財 産 運 用 収 入	1
6. 繰 入 金		227,436
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	227,419
	2. 基 金 繰 入 金	17
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		2,109
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	3
	2. 村 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	2,105
歳 入 合 計		1,421,900

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		38,635
	1. 総 務 管 理 費	37,369
	2. 徴 収 費	1,266
2. 保 険 給 付 費		1,303,541
	1. 介 護 サービス等諸費	1,224,839
	2. そ の 他 諸 費	1,046
	3. 高 額 介 護 サービス等費	32,656
	4. 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	45,000
3. 地 域 支 援 事 業 費		70,495
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	24,882
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	3,882
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	41,731
4. 基 金 積 立 金		1
	1. 基 金 積 立 金	1
5. 諸 支 出 金		8,228
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,228
6. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,421,900

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保 険 料	314,279	251,573	62,706
2. 国 庫 支 出 金	322,004	301,776	20,228
3. 支 払 基 金 交 付 金	359,162	341,417	17,745
4. 県 支 出 金	196,908	185,811	11,097
5. 財 産 収 入	1	1	0
6. 繰 入 金	227,436	260,312	△32,876
7. 繰 越 金	1	1	0
8. 諸 収 入	2,109	2,109	0
歳 入 合 計	1,421,900	1,343,000	78,900

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	38,635	35,581	3,054
2. 保険給付費	1,303,541	1,236,206	67,335
3. 地域支援事業費	70,495	69,985	510
4. 基金積立金	1	1	0
5. 諸支出金	8,228	227	8,001
6. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,421,900	1,343,000	78,900

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		38,635	
483,484		514,899	305,158
35,428		20,903	14,164
			1
			8,228
			1,000
518,912		574,437	328,551

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	314,279	251,573	62,706
計	314,279	251,573	62,706

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	238,339	226,212	12,127
計	238,339	226,212	12,127

(款) 2. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	59,832	54,393	5,439
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,337	5,660	△323
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	16,520	13,436	3,084
4. 保険者機能強化推進交付金	823	823	0
5. 介護保険保険者努力支援交付金	1,153	1,153	0
6. 介護保険災害等臨時特例補助金	0	99	△99
計	83,665	75,564	8,101

(款) 3. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	351,957	333,776	18,181
2. 地域支援事業支援交付金	7,205	7,641	△436
計	359,162	341,417	17,745

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	313,479	普通徴収保険料 17,285 特別徴収保険料 296,194
2. 滞納繰越分	800	普通徴収保険料

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	238,338	介護給付費負担金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	59,832	調整交付金
1. 現年度分	5,337	現年度分
1. 現年度分	16,520	現年度分
1. 保険者機能強化推進交付金	823	保険者機能強化推進交付金
1. 介護保険保険者努力支援交付金	1,153	介護保険保険者努力支援交付金

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	351,956	介護給付費交付金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金
1. 現年度分	7,205	地域支援事業支援交付金

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	185,313	175,556	9,757
計	185,313	175,556	9,757

(款) 4. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,335	3,537	△202
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,260	6,718	1,542
計	11,595	10,255	1,340

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	162,942	154,525	8,417
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,335	3,537	△202
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,260	6,718	1,542
4. 低所得者保険料軽減繰入金	14,247	14,247	0
5. その他一般会計繰入金	38,635	35,581	3,054
計	227,419	214,608	12,811

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	17	45,704	△45,687
計	17	45,704	△45,687

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	185,312	介護給付費負担金
2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	3,335	現年度分
1. 現年度分	8,260	現年度分

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	1	利子収入

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	162,942	介護給付費繰入金
1. 現年度分	3,335	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分	8,260	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1. 現年度分	14,247	低所得者保険料軽減繰入金
1. 事務費繰入金	18,538	事務費繰入金
2. 職員給与費等繰入金	20,097	職員給与費等繰入金

節		説明
区分	金額	
1. 介護給付費準備基金繰入金	17	介護給付費準備基金繰入金

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号被保険者延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
3. 第 1 号被保険者加算金	1	1	0
計	3	3	0

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 村預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 村預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第三者納付金	1	1	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	2,103	2,103	0
計	2,105	2,105	0

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	前年度繰越金

節		説明
区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金
1. 過料	1	過料
1. 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金

節		説明
区分	金額	
1. 村預金利子	1	村預金利子

節		説明
区分	金額	
1. 第三者納付金	1	第三者納付金
1. 返納金	1	返納金
1. 雑入	2,103	介護予防ケアマネジメント料 1,563 介護予防事業利用料 460 一般介護予防事業利用料 80

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	37,369	34,347	3,022			37,369	

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,975	○一般職人件費（介護保険担当職員）	20,097
		給料	11,540
2. 給料	11,540	・一般職給	11,540
		職員手当等	5,125
3. 職員手当等	6,181	・扶養手当	78
		・通勤手当	75
4. 共済費	4,376	・住居手当	324
		・時間外勤務手当	60
8. 旅費	187	・期末手当	2,505
		・勤勉手当	2,083
10. 需用費	315	共済費	3,432
		・職員共済組合負担金	3,426
11. 役務費	3,390	・職員互助会負担金	6
		○パートタイム会計年度任用職員人件費（介護保険担当職員）	6,524
12. 委託料	241	報酬	4,388
		・会計年度任用職員報酬	4,388
13. 使用料及び賃借料	2,563	職員手当等	1,056
		・期末手当（パートタイム会計年度任用職員）	575
		・勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員）	481
18. 負担金補助及び交付金	3,601	共済費	944
		・会計年度任用職員等社会保険料	569
		・会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム）	375
		旅費	136
		・会計年度任用職員通勤費用弁償	136
		○要介護認定審査事務費	6,409
		需用費	23
		・印刷製本費	23
		役務費	2,785
		・回線使用料	200
		・主治医意見書作成料	2,585
		負担金補助及び交付金	3,601
		・広域市町村圏組合要介護認定負担金	3,601
		○訪問調査事業	589
		報酬	451
		・会計年度任用職員報酬	451
		旅費	45
		・普通旅費	7
		・会計年度任用職員通勤費用弁償	38
		役務費	5
		・保険料	5
		委託料	88
		・訪問調査一部委託料	88
		○介護保険事務運営費	3,750
		報酬	136
		・介護保険運営協議会委員報酬	136
		旅費	6
		・普通旅費	6
		需用費	292
		・消耗品費	286

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	37,369	34,347	3,022			37,369	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	1,266	1,234	32			1,266	
計	1,266	1,234	32			1,266	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス給付費	597,299	566,084	31,215	221,538		235,934	139,827
2. 地域密着型介護サービス給付費	147,661	142,849	4,812	54,769		58,325	34,567
3. 施設介護サービス給付費	402,392	375,589	26,803	149,246		158,945	94,201
4. 居宅介護福祉用具購入費	1,932	2,092	△160	718		763	451
5. 居宅介護住宅改修費	4,838	5,838	△1,000	1,795		1,912	1,131
6. 居宅介護サービス計画給付費	70,717	65,346	5,371	26,229		27,933	16,555
計	1,224,839	1,157,798	67,041	454,295		483,812	286,732

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		・印刷製本費	6
		役務費	600
		・郵便料	600
		委託料	153
		・負担割合証更新委託料	153
		使用料及び賃借料	2,563
		・介護保険管理システム使用料	2,563

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	5	○保険料賦課徴収事務費	1,266
		需用費	5
11. 役務費	550	・印刷製本費	5
		役務費	550
12. 委託料	687	・郵便料	470
		・口座振替手数料	8
18. 負担金補助 及び交付金	24	・コンビニ収納手数料	72
		委託料	687
		・賦課徴収電算処理委託料	687
		負担金補助及び交付金	24
		・国民健康保険団体連合会負担金	24

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助 及び交付金	597,299	○居宅介護サービス給付事業	597,299
		負担金補助及び交付金	597,299
		・居宅介護サービス給付費負担金	597,299
18. 負担金補助 及び交付金	147,661	○地域密着型介護サービス給付事業	147,661
		負担金補助及び交付金	147,661
		・地域密着型介護サービス給付費負担金	147,661
18. 負担金補助 及び交付金	402,392	○施設介護サービス給付事業	402,392
		負担金補助及び交付金	402,392
		・施設介護サービス給付費負担金	402,392
18. 負担金補助 及び交付金	1,932	○居宅介護福祉用具購入費事業	1,932
		負担金補助及び交付金	1,932
		・居宅介護福祉用具購入費負担金	1,932
18. 負担金補助 及び交付金	4,838	○居宅介護住宅改修費事業	4,838
		負担金補助及び交付金	4,838
		・居宅介護住宅改修費負担金	4,838
18. 負担金補助 及び交付金	70,717	○居宅介護サービス計画給付事業	70,717
		負担金補助及び交付金	70,717
		・居宅介護サービス計画給付費負担金	70,717

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	1,046	1,046	0	388		413	245
計	1,046	1,046	0	388		413	245

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	29,206	29,062	144	10,832		11,536	6,838
2. 高額医療合算介護サービス費	3,450	3,300	150	1,279		1,362	809
計	32,656	32,362	294	12,111		12,898	7,647

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	45,000	45,000	0	16,690		17,776	10,534
計	45,000	45,000	0	16,690		17,776	10,534

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	24,882	24,820	62	8,317		11,131	5,434
計	24,882	24,820	62	8,317		11,131	5,434

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	1,046	○保険給付審査支払事務費 役務費 ・審査手数料	1,046 1,046 1,046

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	29,206	○高額介護サービス費給付事業 負担金補助及び交付金 ・高額介護サービス費補助金	29,206 29,206 29,206
18. 負担金補助及び交付金	3,450	○高額医療合算介護サービス費給付事業 負担金補助及び交付金 ・高額医療合算介護サービス費補助金	3,450 3,450 3,450

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	45,000	○特定入所者介護サービス事業 負担金補助及び交付金 ・特定入所者介護サービス費負担金	45,000 45,000 45,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	640	○介護予防・日常生活支援総合事業 報酬	24,882 640
7. 報償費	862	・会計年度任用職員報酬 報償費	640 862
10. 需用費	52	・講師謝金 需用費	862 52
11. 役務費	45	・消耗品費 役務費	52 45
12. 委託料	10,502	・郵便料 ・審査手数料	6 39
18. 負担金補助及び交付金	12,781	委託料 ・ふれあい事業委託料 ・介護予防ケアマネジメント委託料 ・訪問サービス事業委託料 負担金補助及び交付金 ・訪問介護予防サービス給付費負担金 ・通所介護予防サービス給付費負担金 ・介護予防ケアマネジメント給付費負担金 ・高額介護予防サービス費補助金	10,502 9,584 718 200 12,781 4,840 6,375 1,564 2

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	3,882	5,494	△1,612	2,331		1,512	39
計	3,882	5,494	△1,612	2,331		1,512	39

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 地域包括支援センター運営費	30,365	29,215	1,150	18,192		6,064	6,109

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	558	○一般介護予防事業 報酬	3,882 558
7. 報償費	2,096	・会計年度任用職員報酬 報償費	558 2,096
10. 需用費	271	・報償金 ・講師謝金	270 1,826
11. 役務費	75	需用費 ・消耗品費	271 271
17. 備品購入費	113	役務費 ・郵便料	75 75
18. 負担金補助 及び交付金	769	備品購入費 ・機械器具費 ・教材備品購入費 ・保健備品購入費 負担金補助及び交付金 ・地域介護予防支援事業補助金	113 25 66 22 769 769

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,470	○一般職人件費（包括支援担当職員） 給料	26,203 14,978
2. 給料	14,978	・一般職給 ・医療職給	8,114 6,864
3. 職員手当等	7,837	職員手当等 ・扶養手当	6,921 420
4. 共済費	4,897	・通勤手当 ・時間外勤務手当	306 100
8. 旅費	70	・期末手当 ・勤勉手当	3,227 2,628
10. 需用費	40	・児童手当 共済費	240 4,304
11. 役務費	53	・職員共済組合負担金 ・職員互助会負担金	4,298 6
18. 負担金補助 及び交付金	20	○パートタイム会計年度任用職員人件費（包括支援担当職員） 報酬 ・会計年度任用職員報酬 職員手当等 ・期末手当（パートタイム会計年度任用職員） ・勤勉手当（パートタイム会計年度任用職員） 共済費 ・会計年度任用職員等社会保険料 ・会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 旅費 ・会計年度任用職員通勤費用弁償	4,042 2,470 2,470 916 499 417 593 361 232 63 63
		○地域包括支援センター運営事業 旅費 ・普通旅費	120 7 7

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 任意事業費	2,859	2,912	△53	1,682		561	616
3. 包括的支援社会 保障事業費	8,507	7,544	963	4,906		1,635	1,966

節		説明	
区分	金額		
		需用費	40
		・消耗品費	40
		役務費	53
		・電話料	53
		負担金補助及び交付金	20
		・職員研修負担金	20
7. 報償費	30	○介護給付費適正化事業	120
		役務費	120
10. 需用費	15	・郵便料	120
		○家族介護支援事業	1,200
11. 役務費	166	扶助費	1,200
		・介護用品支給費	1,200
12. 委託料	100	○その他任意事業	1,539
		報償費	30
18. 負担金補助及び交付金	4	・介護サービス相談員謝金	30
		需用費	15
19. 扶助費	2,544	・消耗品費	15
		役務費	46
		・郵便料	16
		・診断書作成料	30
		委託料	100
		・医師鑑定委託料	100
		負担金補助及び交付金	4
		・住宅改修申請書用理由書作成料補助金	4
		扶助費	1,344
		・成年後見人制度利用助成費	1,344
1. 報酬	840	○在宅医療・介護連携推進事業	73
		報償費	60
7. 報償費	416	・講師謝金	60
		旅費	3
8. 旅費	10	・普通旅費	3
		負担金補助及び交付金	10
12. 委託料	6,916	・職員研修負担金	10
		○生活支援体制整備事業	6,850
13. 使用料及び賃借料	257	委託料	6,850
		・生活支援コーディネーター委託料	6,850
18. 負担金補助及び交付金	68	○認知症初期集中支援推進事業	915
		報酬	840
		・認知症初期集中支援チーム医師報酬	840
		報償費	9
		・報償金	9
		委託料	66
		・認知症初期集中支援チーム業務委託料	66
		○認知症地域支援・ケア向上事業	669
		報償費	347
		・報償金	347
		旅費	7
		・普通旅費	7
		使用料及び賃借料	257
		・電算システム使用料	257
		負担金補助及び交付金	58

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	41,731	39,671	2,060	24,780		8,260	8,691

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第1号被保険者保険料還付金	226	225	1				226
2. 第1号被保険者還付加算金	2	2	0				2
3. 償還金	8,000	0	8,000				8,000
計	8,228	227	8,001				8,228

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		・職員研修負担金	38
		・認知症サロン事業補助金	20

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	1	○給付費準備金	1
		積立金	1
		・介護給付費準備基金積立金	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	226	○保険料還付金	226
		償還金利子及び割引料	226
		・過誤納還付金	226
22. 償還金利子及び割引料	2	○還付加算金	2
		償還金利子及び割引料	2
		・償還金	2
22. 償還金利子及び割引料	8,000	○介護給付費返還金	8,000
		償還金利子及び割引料	8,000
		・償還金	8,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		○予備費	1,000
		予備費	1,000
		・予備費	1,000

給 与 費

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	12	976		
	計	12	976		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	12	1,044		
	計	12	1,044		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職		△ 68		
	計		△ 68		

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
退職手当 負担金	その他 手 当	計			
		976		976	
		976		976	
		1,044		1,044	
		1,044		1,044	
		△ 68		△ 68	
		△ 68		△ 68	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(8) 7	(8,507)	26,518	12,046
前 年 度	(11) 6	(6,755)	(1,531) 21,639	(332) 13,977
比 較	(△ 3) 1	(1,752)	(△ 1,531) 4,879	(△ 332) △ 1,931

※()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤 務手当	宿日直 手 当
	本年度		498	381	324		
	前年度		600	(24) 292			
	比 較		△ 102	(△ 24) 89	324		

※()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (人)
計 (千円)			
(8,507)	(1,537)	(10,044)	一般職 7
38,564	7,736	46,300	パートタイム 会計年度任用職員 8
(8,618)	(762)	(9,380)	一般職 6
35,616	6,280	41,896	再任用短時間勤務職員 1 パートタイム 会計年度任用職員 10
(△ 111)	(775)	(664)	一般職 1
2,948	1,456	4,404	再任用短時間勤務職員 △1 パートタイム 会計年度任用職員 △2

(単位 千円)

nh

時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当 負 担 金
160		240	5,732	4,711	
160		240	(181) 4,533	(127) 3,678	4,474
			(△ 181) 1,199	(△ 127) 1,033	△ 4,474

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	7		26,518	12,046
前 年 度	(1) 6		(1,531) 21,639	(332) 13,977
比 較	(△ 1) 1		(△ 1,531) 4,879	(△ 332) △ 1,931

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度		498	381	324		
	前 年 度		600	(24) 292			
	比 較		△ 102	(△ 24) 89	324		

※()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (人)
計 (千円)			
38,564	7,736	46,300	
(1,863)		(1,863)	
35,616	6,280	41,896	
(△ 1,863)		(△ 1,863)	
2,948	1,456	4,404	

(単位 千円)

時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当 負 担 金
160		240	5,732	4,711	
160		240	(181) 4,533	(127) 3,678	4,474
			(△ 181) 1,199	(△ 127) 1,033	△ 4,474

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(8)	(8,507)		(1,972)
前 年 度	(10)	(6,755)		(772)
比 較	(△ 2)	(1,752)		(1,200)

※()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

※()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (人)
計 (千円)			
(10,479)	(1,537)	(12,016)	
(7,527)	(762)	(8,289)	
(2,952)	(775)	(3,727)	

(単位 千円)

時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当 負 担 金
			(1,074)	(898)	
			(772)		
			(302)	(898)	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	(△ 1,531) 4,879	給与改定に伴う増減分	260
		昇給に伴う増加分	620
		その他の増減分	(△ 1,531) 3,999
職員手当	(△ 332) △ 1,931	制度改正に伴う増減分	216
		その他の増減分	(△ 332) △ 2,147

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護・保健職	備 考
令和6年 1月1日現在	平均給料月額(円)	315,840	278,550	
	平均給与月額(円)	332,101	295,508	
	平均年齢(歳)	41.4	41.5	
令和5年 1月1日現在	平均給料月額(円)	302,300	277,950	
	平均給与月額(円)	319,279	342,136	
	平均年齢(歳)	42.0	41.0	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	備 考
高 校 卒	170,900円	県の制度と同じ
大 学 卒	196,200円	

(単位 千円)

説 明	備 考
職員の異動状況 本 年 度 7人 前 年 度 7人 増 減 0人	
期末手当支給月数 2.4月分→2.45月分 勤勉手当支給月数 2.0月分→2.05月分	
扶養手当 △102 通勤手当 89 (通勤手当) (△24) 住居手当 324 期末手当 1,091 (期末手当) (△181) 勤勉手当 925 (勤勉手当) (△127) 退職手当負担金 △4,474 (一般会計へ移行)	

国の制度

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	166,600円
大 学 卒	196,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1		
	2		
	3	2	40.0
	4	2	40.0
	5	1	20.0
	6		
	7		
	計	5	100.0
令和5年1月1日現在	1		
	2	1	25.0
	3	1	25.0
	4	(1) 2	(100.0) 50.0
	5		
	6		
	7		
	計	(1) 4	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職			主 任 主 事 主任社会福祉士
看 護 ・ 保 健 職		保 看 健 師 保 護 師	

看護・保健職		
級	職員数(人)	構成比(%)
1		
2	2	100.0
3		
4		
5		
計	2	100.0
1		
2	2	100.0
3		
4		
5		
計	2	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
副主査	主査		

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	7
		8号給(人)	
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	6
		8号給(人)	
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	

代 表 的 な 職 種	
一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
5	2
5	2
5	2
100.0	100.0
4	2
4	2
4	2
100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.250	2.250	4.50
前 年 度	2.200	2.200	4.40
国の制度	2.250	2.250	4.50

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国 と 同 じ	
住居手当	国 と 同 じ	
通勤手当	異 な る	一部県の制度と同じ

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
在職期間に応じた調整額を加算	
在職期間に応じた調整額を加算	